

1 労働者の構成

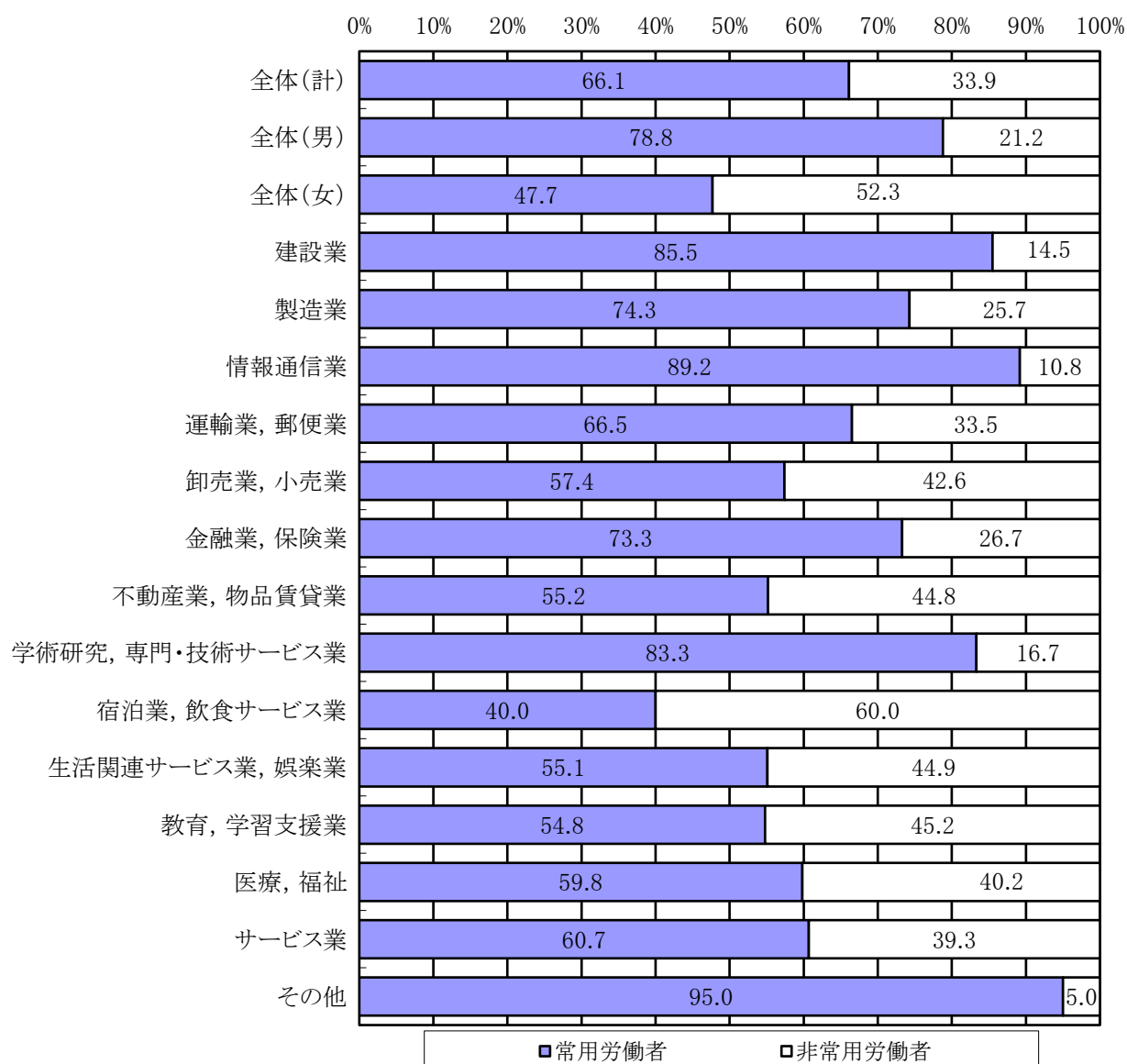
常用労働者は 66.1%，非常用労働者は 33.9%

調査事業所における労働者を雇用形態別に分類すると、その構成は常用労働者（正社員）の割合が 66.1%（前年 63.9%）、非常用労働者（常用労働者以外の者）は 33.9%（同 36.1%）となっている。

産業分類別では、「情報通信業」、「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の常用労働者の割合が、それぞれ 89.2%、85.5%、83.3%と高く、一方「宿泊業、飲食サービス業」では 40.0%と低くなっている。また、全体の男女別では、男性の常用労働者の割合は 78.8%で、女性は 47.7%と男女間にも差がみられる。

非常用労働者の内訳は、「嘱託・契約社員」9.2%、「パートタイム労働者」18.9%、「臨時・アルバイト」1.9%、「派遣労働者」2.9%、「その他」1.0%となっている。（図 1）

図 1 労働者の構成（N=21,713・労働者割合）



2 賃金

平均賃金は 331,195 円（41.9 歳・12.4 年）

令和 3 年 7 月における平均賃金は、平均年齢 41.9 歳（前年 41.7 歳）、平均勤続年数 12.4 年（同 13.0 年）で 331,195 円（同 320,054 円）であり、前年比 103.5%であった。

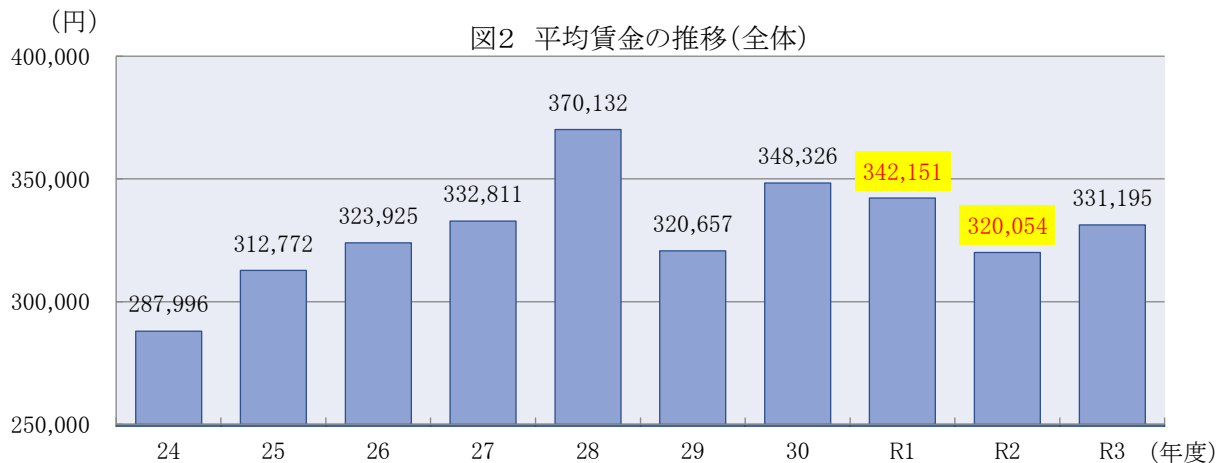
このうち「所定内賃金」は 293,426 円（同 295,559 円）で、その内訳は「基本給」が 248,026 円（同 250,343 円）、「諸手当」が 45,401 円（同 45,216 円）となっている。また、「所定外賃金」は 37,769 円（同 24,495 円）となっている。

男女別にみると、男性の平均賃金は、平均年齢 42.5 歳（同 43.1 歳）、平均勤続年数 13.2 年（同 14.2 年）で、358,570 円（同 351,154 円）となっており、女性は平均年齢 40.4 歳（同 40.1 歳）、平均勤続年数 10.4 年（同 10.8 年）で、265,762 円（同 259,916 円）となっている。（表 2、図 2）

表 2 平均賃金（N=13,707 人）

（単位：円）

	平均年齢 （歳）	平均勤続 年 数 （年）	所 定 内 賃 金			所定外賃金	平均賃金
			基 本 給	諸 手 当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
計	41.9	12.4	248,026	45,401	293,426	37,769	331,195
男	42.5	13.2	265,825	50,525	316,350	42,220	358,570
女	40.4	10.4	205,481	33,152	238,632	27,130	265,762



平均賃金を産業別にみると、「情報通信業」が429,365円と最も高く、次いで「建設業」が404,108円、「学術研究、専門・技術サービス業」が399,563円となっている。

賃金の内訳を見ると、「情報通信業」「運輸業、郵便業」で「諸手当」の額がそれぞれ74,539円、61,533円と高くなっている。

また、「所定外賃金」は「情報通信業」が90,636円と高く、「教育、学習支援業」が15,473円と低くなっている。(表3)

表3 産業別平均賃金 (N=13,707人)

(単位：円)

産業分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
建設業	45.4	13.9	303,534	47,151	350,685	53,423	404,108
製造業	39.4	10.7	215,525	30,104	245,629	39,826	285,454
情報通信業	40.5	12.8	264,191	74,539	338,729	90,636	429,365
運輸業、郵便業	45.2	11.4	183,646	61,533	245,179	54,632	299,811
卸売業、小売業	41.3	14.3	285,061	40,161	325,223	25,777	350,999
金融業、保険業	40.8	15.4	298,078	23,921	321,999	17,576	339,575
不動産業、物品賃貸業	40.9	10.5	259,563	44,107	303,671	35,382	339,052
学術研究、専門・技術サービス業	40.6	13.3	323,779	46,900	370,680	28,884	399,563
宿泊業、飲食サービス業	43.8	10.3	205,574	50,070	255,644	43,216	298,860
生活関連サービス業、娯楽業	37.6	10.5	234,825	46,646	281,471	36,253	317,725
教育、学習支援業	41.7	16.5	253,945	45,885	299,830	15,473	315,303
医療、福祉	40.4	8.0	215,055	55,966	271,021	24,463	295,483
サービス業	43.1	15.3	230,751	49,805	280,556	26,858	307,414
その他	45.0	17.3	319,690	62,997	382,687	61,385	444,072

平均賃金を企業規模別にみると、「300人以上」で374,062円と最も高くなっている。(表4)

表4 企業規模別平均賃金 (N=13,707人)

(単位：円)

常用労働者の 規模分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
10～29人	44.2	12.4	234,105	38,668	272,774	24,904	297,678
30～99人	43.7	10.7	216,757	45,036	261,793	38,766	300,559
100～299人	39.5	11.6	234,711	49,657	284,368	43,147	327,515
300人以上	41.7	14.4	289,143	45,485	334,628	39,434	374,062

3 特別手当（賞与）

令和2年年末賞与の平均は478,495円

令和2年の年末賞与の支給状況をみると、全産業平均で478,495円（前年513,886円）となっており、これを産業別でみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が最も高く725,253円（同803,783円）、次いで「情報通信業」が674,574円（同679,594円）となっている。

企業規模別では、企業規模「300人以上」で高支給額となっており、「10～29人」と「300人以上」では357,028円（2.12倍）の差となっている。（表5、図3）

令和3年夏季賞与の平均は466,268円

令和3年の夏季賞与の支給状況をみると、全産業平均で466,268円（前年465,399円）となっており、これを産業別でみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が最も高く785,259円（同579,141円）、次いで「金融業、保険業」が690,549円（同570,985円）となっている。

企業規模別では、企業規模「300人以上」で高支給額となっており、「10～29人」と「300人以上」では340,835円（2.10倍）の差となっている。（表5、図4）

表5 年末及び夏季賞与（年末N=11,630人、夏季N=11,717人）

（単位：円）

		令和2年年末賞与	令和3年夏季賞与
全 体		478,495	466,268
産 業 分 類	建 設 業	597,565	627,860
	製 造 業	406,715	392,050
	情 報 通 信 業	674,574	674,938
	運輸業、郵便業	295,352	246,423
	卸売業、小売業	544,543	551,475
	金融業、保険業	661,710	690,549
	不動産業、物品賃貸業	419,115	468,979
	学術研究、専門・技術サービス業	725,253	785,259
	宿泊業、飲食サービス業	314,047	156,478
	生活関連サービス業、娯楽業	445,558	255,787
	教育、学習支援業	525,000	473,889
	医 療、福 祉	340,839	313,266
	サ ー ビ ス 業	479,127	465,459
	そ の 他	451,082	593,061
規 模 分 類	10～29人	317,368	309,510
	30～99人	320,282	313,107
	100～299人	447,266	436,727
	300人以上	674,396	650,345

図3 年末賞与の推移(全体)

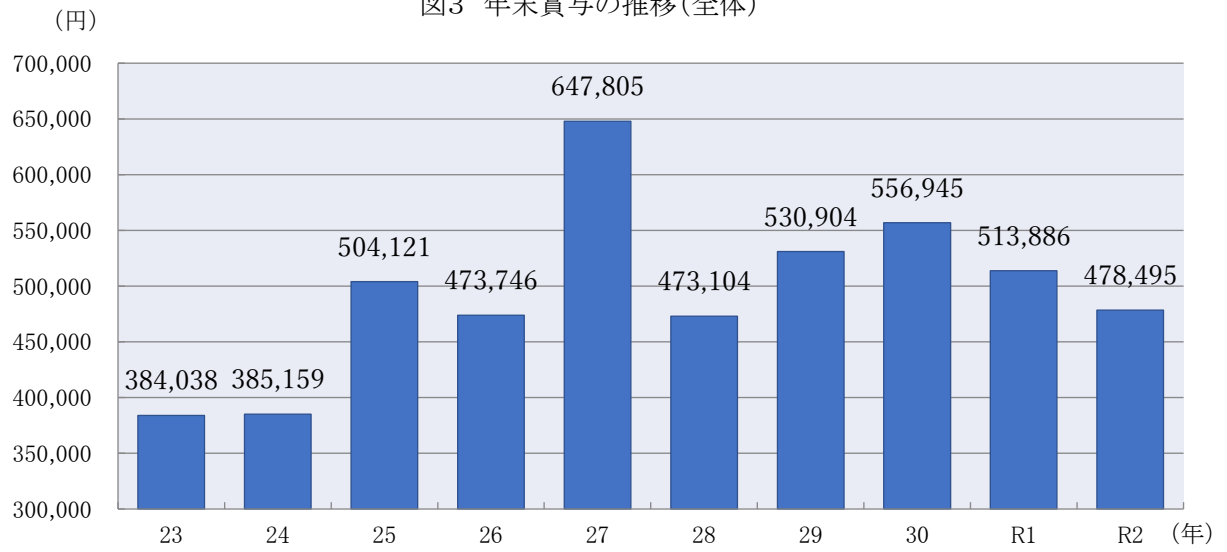
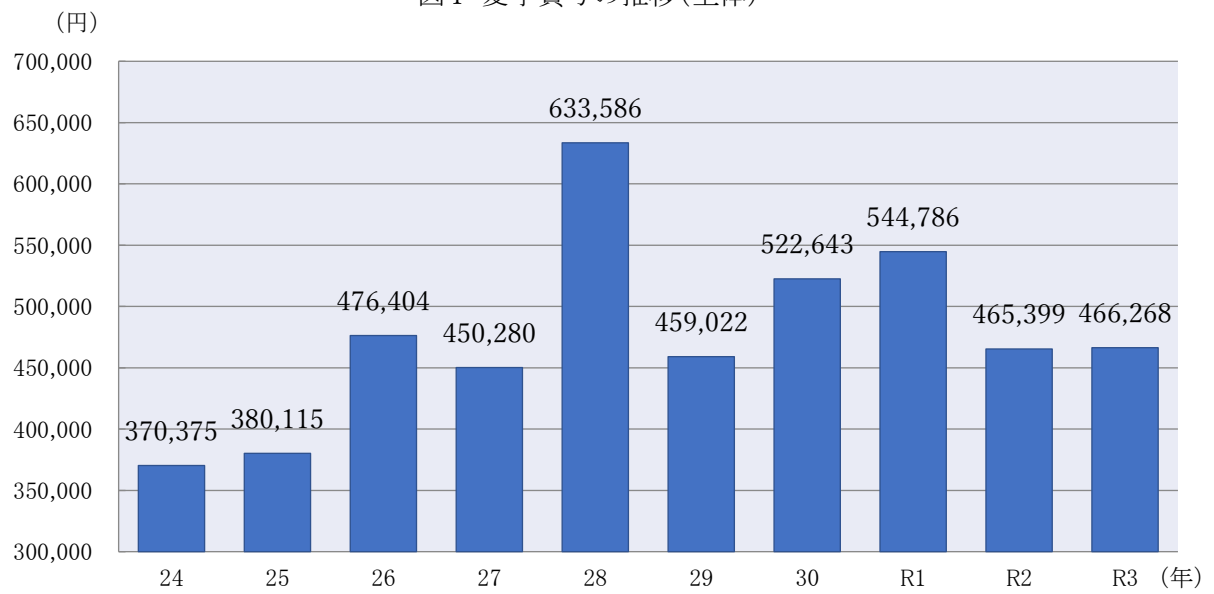


図4 夏季賞与の推移(全体)



4 常用労働者（正社員）の給与の支給形態

月給制 94.2%，日給制 9.0%

常用労働者（正社員）の給与の支給形態について調査した結果、「月給制」という回答が 94.2%（前年 94.9%）で最も多かった。次いで、「日給制」が 9.0%（同 7.3%）となっている。

産業別の支給形態の特徴としては、「日給制」を採用している割合が「建設業」で 28.4%（同 20.6%）,「年俸制」を採用している割合が「学術研究, 専門・技術サービス業」で 16.7%（同 9.7%）と他の業種よりも高くなっている。また,「出来高払制」については,「運輸業, 郵便業」が 5.4%（同 11.1%）と他の業種よりも高くなっている。（表 6）

表 6 常用労働者（正社員）の給与の支給形態（N=513・複数回答）

（単位：%）

		時間給制	日給制	月給制	年俸制	出来高払制
全 体		5.7	9.0	94.2	6.6	1.0
産 業 分 類	建 設 業	5.4	28.4	94.6	8.1	0.0
	製 造 業	21.5	10.8	92.3	4.6	0.0
	情 報 通 信 業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	5.4	8.1	94.6	5.4	5.4
	卸売業, 小売業	2.7	4.5	94.6	7.1	1.8
	金融業, 保険業	0.0	0.0	95.2	0.0	4.8
	不動産業, 物品賃貸業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	0.0	0.0	100.0	16.7	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	4.2	4.2	95.8	4.2	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	0.0	0.0	100.0	7.7	0.0
	教育, 学習支援業	5.6	5.6	88.9	5.6	0.0
	医 療, 福 祉	2.5	6.2	91.4	8.6	0.0
	サ ー ビ ス 業	5.4	5.4	97.3	5.4	0.0
	そ の 他	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0
規 模 分 類	10～29 人	8.4	16.8	92.8	3.6	1.2
	30～99 人	11.1	10.1	91.9	8.1	3.0
	100～299 人	1.1	2.2	96.8	7.5	0.0
	300 人以上	1.9	3.9	95.5	8.4	0.0

※ 月給制には, 日給月給制を含む。

5 基本給の決定要素

職務・職種など仕事の内容 75.2%，職務遂行能力 71.5%

常用労働者（正社員）の基本給を決定する要素としては、「職務・職種など仕事の内容」の75.2%（前年73.8%）が最も高く、次いで「職務遂行能力」が71.5%（同71.6%）となっており、従来の日本型賃金において重視された「年齢，勤続年数」は51.3%（同56.9%）となっている。

なお、「業績，成果」については，43.6%（同47.9%）となっている。

産業分類別では，「宿泊業，飲食サービス業」において「職務・職種など仕事の内容」が95.5%（同77.8%），「建設業」において「職務遂行能力」が93.2%（同86.8%）と高い割合を示している。

また，「学歴」「年齢，勤続年数」は，「医療，福祉」で高い割合を示している。（表7）

表7 常用労働者（正社員）の基本給の決定要素（N＝505・複数回答）

（単位：%）

		職務・職種など 仕事の内容	職務遂行能力	業績，成果	学 歴	年 齢， 勤続年数
全 体		75.2	71.5	43.6	27.3	51.3
産 業 分 類	建 設 業	75.7	93.2	50.0	12.2	48.6
	製 造 業	82.8	76.6	39.1	20.3	48.4
	情 報 通 信 業	37.5	87.5	62.5	25.0	62.5
	運輸業，郵便業	91.9	37.8	35.1	29.7	37.8
	卸売業，小売業	65.7	74.1	56.5	29.6	53.7
	金融業，保険業	95.2	76.2	66.7	14.3	28.6
	不動産業，物品賃貸業	50.0	87.5	50.0	12.5	12.5
	学術研究，専門・技術サービス業	75.0	50.0	33.3	41.7	58.3
	宿泊業，飲食サービス業	95.5	81.8	59.1	13.6	18.2
	生活関連サービス業，娯楽業	69.2	61.5	30.8	23.1	30.8
	教育，学習支援業	66.7	72.2	11.1	38.9	55.6
	医 療，福 祉	77.5	63.8	27.5	46.3	71.3
	サ ー ビ ス 業	64.9	56.8	43.2	32.4	67.6
	そ の 他	66.7	66.7	0.0	0.0	33.3
規 模 分 類	10～29 人	79.6	71.3	35.3	13.8	47.9
	30～99 人	83.7	72.4	39.8	25.5	48.0
	100～299 人	70.8	75.3	44.9	41.6	73.0
	300 人以上	67.5	68.9	54.3	35.1	44.4

6 初任給

「高校卒」で前年を上回る

令和3年3月における新規学卒者の初任給は、全産業平均で「高校卒」が164,750円（前年162,390円）、「短大、専修、高専卒」が177,052円（同191,231円）、「大学卒」が202,286円（同207,293円）、「大学院卒」が226,118円となっている。

前年との比較では、令和3年度は「高校卒」では上昇し、「短大、専修、高専卒」「大学卒」は減少している。

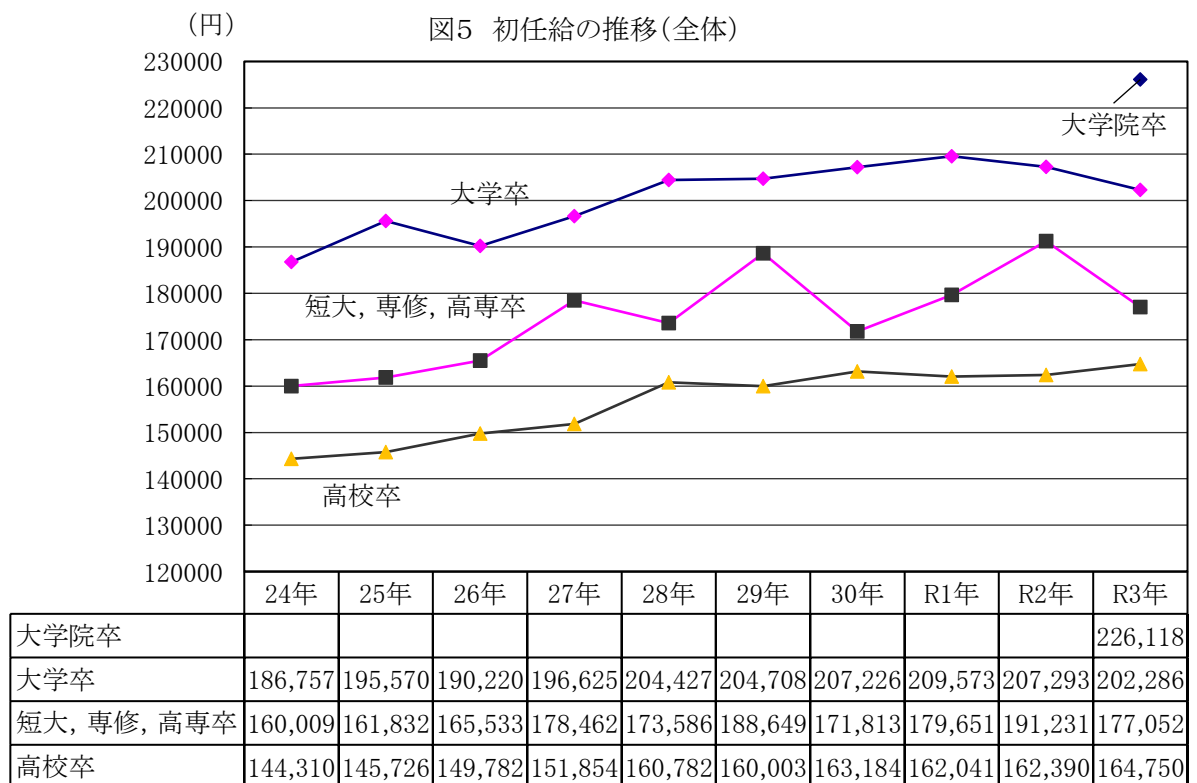
男女別に初任給を見ると、男性は「高校卒」165,113円、「短大、専修、高専卒」184,959円、「大学卒」207,198円、「大学院卒」223,478円、女性は「高校卒」164,029円、「短大、専修、高専卒」171,459円、「大学卒」193,229円、「大学院卒」238,000円となった。

男女差は「高校卒」で1,084円、「短大、専修、高専卒」で13,500円、「大学卒」で13,969円、「大学院卒」で14,522円となっている。（表8、図5）

表8 令和3年度新規学卒者の初任給（N=150）

（単位：人、円）

	高 校 卒		短大、専修、高専卒		大 学 卒		大 学 院 卒	
	採用 人員	平均初任給	採用 人員	平均初任給	採用 人員	平均初任給	採用 人員	平均初任給
計	167	164,750	70	177,052	182	202,286	22	226,118
男	111	165,113	29	184,959	118	207,198	18	223,478
女	56	164,029	41	171,459	64	193,229	4	238,000



7 退職金

退職金制度がある事業所の割合は 86.2%

退職金制度の有無について調査した結果、「退職金制度あり」と回答した事業所の割合は 86.2% (前年 87.5%) であった。

産業別では、「金融業、保険業」が 100% となっている。

「退職金制度あり」と回答した事業所の支払準備形態では、「社内準備」が 41.4% (同 47.2%) , 「中小企業退職金共済制度 (中退共)」が 25.5% (同 24.1%) , 「確定拠出年金」が 20.6% (同 21.7%) , 「確定給付企業年金」が 19.8% (同 17.9%) , 「特定退職金制度」が 4.9% (同 3.9%) , 「厚生年金基金」が 2.7% (同 7.2%) となっている。(表 9)

表 9 退職金の支払準備形態 (N=514・複数回答)

(単位: %)

		制度なし		制度あり						
				社内準備	中退共	厚生年金 基 金	特定退職 金制度	確定拠出 年 金	確定給付 企業年金	その他
全 体		13.8	86.2	41.4	25.5	2.7	4.9	20.6	19.8	9.5
産 業 分 類	建 設 業	8.0	92.0	32.0	52.0	2.7	6.7	16.0	9.3	13.3
	製 造 業	24.6	75.4	50.8	32.3	1.5	3.1	9.2	9.2	3.1
	情 報 通 信 業	12.5	87.5	50.0	25.0	12.5	0.0	25.0	25.0	0.0
	運輸業, 郵便業	18.9	81.1	40.5	18.9	0.0	0.0	27.0	27.0	0.0
	卸売業, 小売業	8.8	91.2	47.8	18.6	2.7	3.5	39.8	37.2	1.8
	金融業, 保険業	0.0	100.0	85.7	4.8	9.5	4.8	66.7	71.4	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	12.5	87.5	50.0	0.0	0.0	12.5	25.0	25.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	9.1	90.9	18.2	36.4	9.1	9.1	18.2	27.3	9.1
	宿泊業, 飲食サービス業	33.3	66.7	41.7	20.8	0.0	0.0	4.2	12.5	4.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	46.2	53.8	46.2	0.0	7.7	0.0	15.4	15.4	7.7
	教育, 学習支援業	5.6	94.4	33.3	5.6	0.0	5.6	11.1	5.6	38.9
	医 療, 福 祉	11.1	88.9	24.7	22.2	3.7	8.6	2.5	3.7	29.6
	サ ー ビ ス 業	10.8	89.2	43.2	29.7	0.0	5.4	10.8	13.5	2.7
	そ の 他	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0
規 模 分 類	10~29 人	21.9	78.1	31.4	43.8	2.4	5.9	3.6	4.1	7.7
	30~99 人	18.2	81.8	34.3	34.3	1.0	6.1	9.1	6.1	14.1
	100~299 人	7.6	92.4	50.0	17.4	4.3	6.5	22.8	22.8	9.8
	300 人以上	5.8	94.2	51.9	4.5	3.2	1.9	45.5	44.2	8.4

8 嘱託、契約社員の賃金

1 時間あたりの平均賃金は 1,360 円

「嘱託、契約社員」とは、明確に定義できるものではないが、本調査では、期間を定めた労働契約により「常用労働者（正社員）」に準じた労働条件で主に専門的な業務に従事する労働者とする。

嘱託、契約社員の 1 時間あたりの平均賃金は、全体が 1,360 円（前年 1,456 円）で、男女別では、男性が 1,474 円（同 1,611 円）、女性が 1,192 円（同 1,280 円）となっており、その差は 282 円となっている。

産業別に見ると、平均賃金が高い業種は「教育、学習支援業」の 2,811 円（同 2,971 円）で、次いで「情報通信業」が 2,156 円（同 2,156 円）となっている。一方、低い業種は「宿泊業、飲食サービス業」の 949 円（同 980 円）となっている。（表 10、図 6）

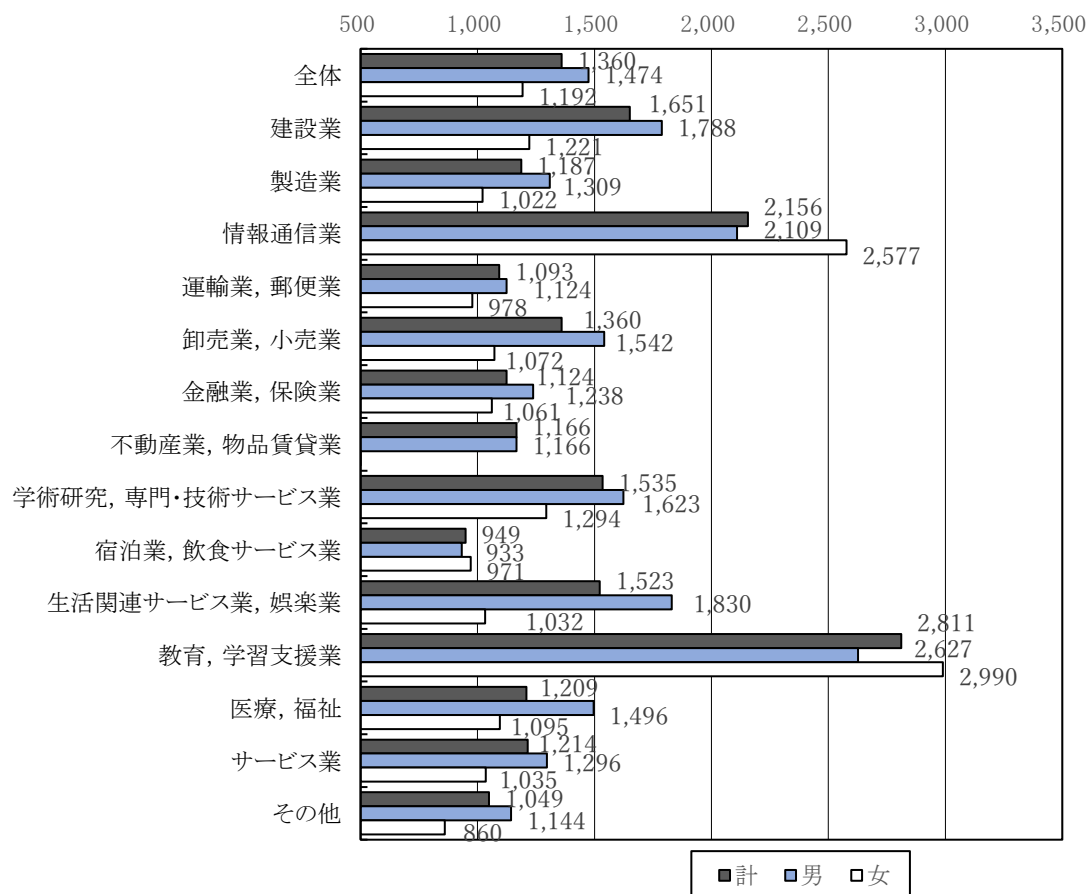
表 10 嘱託、契約社員の平均時間給（合計 N=334・事業所割合）

（単位：%，円）

	800 円未満	800～999 円	1,000～1,199 円	1,200～1,399 円	1,400 円以上	平均時間給
計	0.0	24.6	33.8	15.3	26.3	1,360
男	0.0	17.4	30.5	16.3	35.8	1,474
女	0.0	34.0	38.2	13.9	13.9	1,192

図 6 産業別嘱託、契約社員の平均賃金(N=334)

（円）



9 パートタイム労働者の賃金

1 時間あたりの平均賃金は 931 円

「パートタイム労働者」とは、「常用労働者（正社員）」よりも所定労働時間が短い労働者を指す。近年、雇用形態が多様化するなかで、今回の調査では全労働者の 18.9%（前年 18.4%）を占めている。

パートタイム労働者の 1 時間あたりの平均賃金は、全体で 931 円（同 1,004 円）となっている。男女別では、男性が 941 円（同 1,068 円）、女性が 927 円（同 985 円）となり、男女差は 14 円（同 83 円）となった。（図 7、図 8）

図7 パートタイム労働者の平均賃金(N=452)

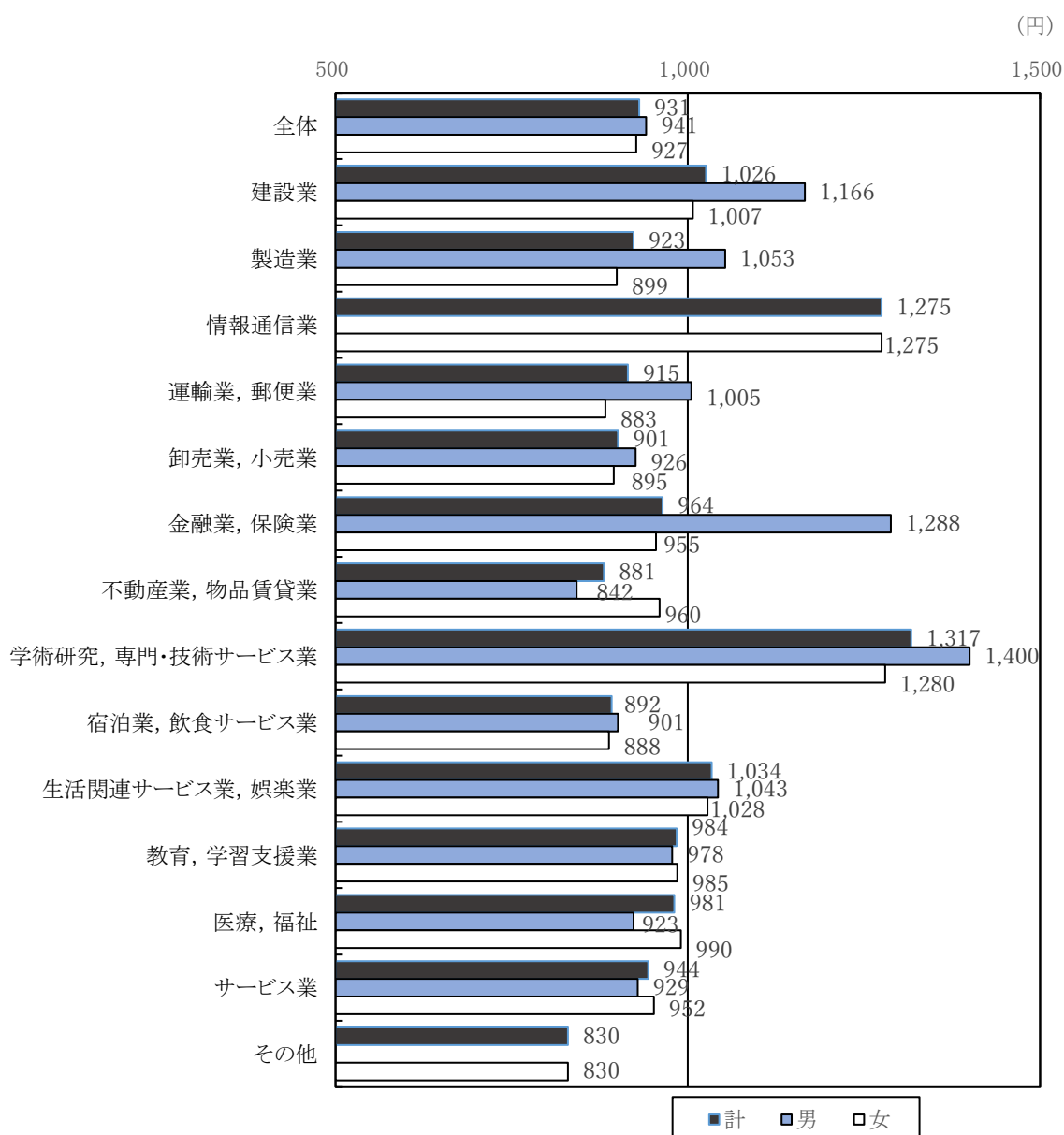


図8 パートタイム労働者の賃金の推移

